

財務諸表等

2019年度(令和元年度)

(第4期事業年度)

自 2019年(令和元年)4月1日

至 2020年(令和2年)3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	15
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(15) 役員及び職員の給与の明細	18
(16) 開示すべきセグメント情報	18
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	23

財 務 諸 表

貸借対照表

(2020年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		555,800,000
建物	6,815,017,001	
建物減価償却累計額	▲ 1,639,869,372	5,175,147,629
構築物	1,579,500	
構築物減価償却累計額	▲ 243,509	1,335,991
器械備品	59,272,991	
器械備品減価償却累計額	▲ 38,959,436	20,313,555
医療用器械備品	1,882,792,344	
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,254,890,833	
医療用器械備品減損失累計額	▲ 22,269,002	605,632,509
車両運搬具	1,312,224	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 714,455	597,769
リース資産	2,052,737,874	
リース資産減価償却累計額	▲ 973,867,727	1,078,870,147
有形固定資産合計		7,437,697,600
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		56,244,861
無形固定資産合計		56,244,861
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000,000
修学資金貸付金	3,200,000	
返還免除引当金	▲ 2,400,000	800,000
破産更生債権等	23,661,607	
貸倒引当金	▲ 23,661,607	0
長期前払費用		108,647,078
投資その他の資産合計		209,447,078
固定資産合計		7,703,389,539
II. 流動資産		
現金預金		7,788,679,459
有価証券		100,000,000
医業未収金	2,278,874,209	
貸倒引当金	▲ 15,637,522	2,263,236,687
未収金		5,656,818
医薬品		70,462,254
診療材料		159,599,279
修学資金貸付金	11,720,000	
返還免除引当金	▲ 11,520,000	200,000
前払費用		1,788,715
前払金		5,718
未収収益		3,721,575
その他流動資産		1,838,365
流動資産計		10,395,188,870
資産合計		18,098,578,409

貸借対照表

(2020年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	334,667,152		
資産見返補助金等	88,419,203		
資産見返寄附金	4,392,738		
資産見返物品受贈額	785,079	428,264,172	
長期寄附金債務		5,998,264	
移行前地方債償還債務		6,107,429,872	
長期リース債務		904,325,831	
引当金			
退職給付引当金		4,065,905,406	
固定負債合計			11,511,923,545
II. 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		775,929,974	
短期リース債務		267,824,098	
未払金		1,215,552,340	
未払費用		96,514,978	
未払消費税等		10,606,100	
引当金			
賞与引当金		391,087,615	
その他流動負債		29,247,174	
流動負債計			2,786,762,279
負債合計			14,298,685,824
純資産の部			
I. 資本金			
設立団体出資金		2,654,139,152	
資本金合計			2,654,139,152
II. 利益剰余金			
積立金		819,460,812	
当期末処分利益		326,292,621	
(うち当期総利益)		(326,292,621)	
利益剰余金合計			1,145,753,433
純資産合計			3,799,892,585
負債純資産合計			18,098,578,409

損益計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,300,563,658		
外来収益	4,136,522,747		
その他医業収益	710,384,211	14,147,470,616	
運営費負担金収益		1,095,103,524	
補助金等収益		42,108,370	
資産見返運営費負担金戻入		80,991,944	
資産見返補助金等戻入		8,777,146	
資産見返寄附金戻入		343,537	
資産見返物品受贈額戻入		1,986,546	
寄附金収益		174,207	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	11,500,000		
その他の団体からの収入	24,024,476	35,524,476	
営業収益合計			15,412,480,366
営業費用			
医業費用			
給与費	7,618,849,947		
材料費	3,884,264,234		
経費	2,207,486,000		
減価償却費	937,167,877		
研究研修費	73,456,553	14,721,224,611	
一般管理費			
給与費	219,639,214		
経費	70,876,477		
減価償却費	3,130,109		
研究研修費	1,071,560	294,717,360	
営業費用合計			15,015,941,971
営業利益			396,538,395
営業外収益			
運営費負担金収益		138,866,009	
財務収益			
預金利息	6,468,645	6,468,645	
その他営業外収益		76,588,918	
営業外収益合計			221,923,572
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	225,874,922		
その他支払利息	8,955,691	234,830,613	
返還免除引当金繰入額		3,600,000	
診療費減免額		6,812,420	
資産に係る控除対象外消費税等		43,648,953	
雑損失		3,277,360	
営業外費用合計			292,169,346
経常利益			326,292,621
当期純利益			326,292,621
当期総利益			326,292,621

キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 3,815,584,217
人件費支出		▲ 7,579,857,693
その他の業務支出		▲ 2,438,249,314
医業収入		13,955,646,661
運営費負担金収入		1,233,969,533
補助金等収入		38,824,960
寄附金収入		3,900,000
その他		61,003,508
	小計	1,459,653,438
利息の受取額		6,438,138
利息の支払額		▲ 236,944,529
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,229,147,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		▲ 100,000,000
有価証券の償還による収入		600,000,000
投資有価証券の取得による支出		▲ 100,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 170,534,658
無形固定資産の取得による支出		▲ 13,195,070
定期預金の預入による支出		▲ 5,904,000,000
定期預金の払戻による収入		5,304,000,000
貸付けによる支出		▲ 4,600,000
貸付金の回収による収入		580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 387,749,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 748,163,906
リース債務の返済による支出		▲ 271,422,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,019,586,891
IV 資金増減額		▲ 178,189,572
V 資金期首残高		2,062,869,031
VI 資金期末残高		1,884,679,459

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		326,292,621
当期総利益	326,292,621	
II 利益処分額		
積立金	<u>326,292,621</u>	<u>326,292,621</u>

行政サービス実施コスト計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	14,721,224,611	
一般管理費	294,717,360	
営業外費用	292,169,346	15,308,111,317
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 14,147,470,616	
寄附金収益	▲ 174,207	
資産見返寄附金戻入	▲ 343,537	
受託収入	▲ 35,524,476	
営業外収益	▲ 83,057,563	▲ 14,266,570,399
業務費用合計		1,041,540,918
(うち減価償却充当補助金相当額)		(91,755,636)
II 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	822,783	822,783
III 行政サービス実施コスト		1,042,363,701

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～44年					
構	築	物	20年				
器	械	備	品	2～20年			
医	療	用	器	械	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～4年		
リ	ー	ス	資	産	5～7年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自	社	利	用	の	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	2～5年
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	------

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 返還免除引当金の計上基準

医師及び看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
(2) 診療材料 同上

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「『マイナス金利付き量的、質的金融緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0.031%で計算しております。

10 リース取引の処理方法
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,788,679,459 円
定期預金	▲ 5,904,000,000 円
資金期末残高	1,884,679,459 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,089,916,186 円
--------------------	-----------------

III 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,842,296,901円
勤務費用	392,807,865円
利息費用	15,369,188円
数理計算上の差異の当期発生額	▲72,812,656円
退職給付の支払額	▲123,576,547円
期末における退職給付債務	<u>4,054,084,751円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,054,084,751円
未認識数理計算上の差異	11,820,655円
退職給付引当金	<u>4,065,905,406円</u>

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	392,807,865円
利息費用	15,369,188円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,999,031円
合計	<u>414,176,084円</u>

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)
- | | |
|-----|-------|
| 割引率 | 0.50% |
|-----|-------|

IV オペレーティングリース関係
 該当ありません

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また投資有価証券については、地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券を保有することとしております。また資金調達については、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	7,788,679,459円	7,788,679,459円	-
②有価証券	100,000,000円	100,000,000円	-
③医業未収金(※2)	2,263,236,687円	2,263,236,687円	-
④投資有価証券	100,000,000円	97,030,000円	▲2,970,000円
⑤未払金	(1,215,552,340円)	(1,215,552,340円)	-
⑥移行前地方債償還債務 (※3)	(6,883,359,846円)	(7,924,675,037円)	(1,041,315,191円)
⑦リース債務(※3)	(1,172,149,929円)	(1,204,792,261円)	(32,642,332円)

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)医業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②有価証券(譲渡性預金)、③医業未収金、⑤未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

⑥移行前地方債償還債務

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦リース債務

元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII その他重要事項

該当ありません

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	6,815,017,001	-	-	6,815,017,001	1,639,869,372	406,191,714	-	-	5,175,147,629	
構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	243,509	78,975	-	-	1,335,991	
器械備品	57,550,584	1,722,408	1	59,272,991	38,959,436	9,384,629	-	-	20,313,555	
医療用器械備品	1,739,945,245	143,102,108	255,009	1,882,792,344	1,254,890,833	254,617,533	22,269,002	-	605,632,509	(注)
車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	714,455	204,949	-	-	597,769	
リース資産	962,821,688	1,089,916,186	-	2,052,737,874	973,867,727	257,422,964	-	-	1,078,870,147	
計	9,578,226,242	1,234,740,702	255,010	10,812,711,934	3,908,545,332	927,900,764	22,269,002	-	6,881,897,600	
有形固定資産										
(償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
計	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
有形固定資産合計										
土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
建物	6,815,017,001	-	-	6,815,017,001	1,639,869,372	406,191,714	-	-	5,175,147,629	
構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	243,509	78,975	-	-	1,335,991	
器械備品	57,550,584	1,722,408	1	59,272,991	38,959,436	9,384,629	-	-	20,313,555	
医療用器械備品	1,739,945,245	143,102,108	255,009	1,882,792,344	1,254,890,833	254,617,533	22,269,002	-	605,632,509	
車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	714,455	204,949	-	-	597,769	
リース資産	962,821,688	1,089,916,186	-	2,052,737,874	973,867,727	257,422,964	-	-	1,078,870,147	
計	10,134,026,242	1,234,740,702	255,010	11,368,511,934	3,908,545,332	927,900,764	22,269,002	-	7,437,697,600	
無形固定資産										
ソフトウェア	54,579,306	30,505,300	-	85,084,606	28,839,745	12,397,222	-	-	56,244,861	
計	54,579,306	30,505,300	-	85,084,606	28,839,745	12,397,222	-	-	56,244,861	
投資その他の資産										
投資有価証券	-	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	
修学資金貸付金	10,320,000	3,200,000	10,320,000	3,200,000	-	-	-	-	3,200,000	
長期前払費用	57,166,241	95,121,870	43,647,369	108,640,742	-	-	-	-	108,640,742	
計	67,486,241	198,321,870	53,967,369	211,840,742	-	-	-	-	211,840,742	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

医療用器械備品	超音波診断装置(15,700,000円)	超音波診断装置(10,500,000円)	プラズマガス滅菌機(15,320,000円)
リース資産	医療情報システム(872,165,626円)	内視鏡システム(196,750,560円)	臨床検査システム(21,000,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	払出・振替	その他		
医薬品	78,176,624	2,063,359,686	2,067,468,752	3,605,304	70,462,254	(注)
診療材料	139,679,670	1,815,574,601	1,793,203,554	2,451,438	159,599,279	(注)
計	217,856,294	3,878,934,287	3,860,672,306	6,056,742	230,061,533	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				100,000,000	-	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				100,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	10,320,000	3,200,000	-	-	10,320,000	3,200,000	(注1)(注2)
計	10,320,000	3,200,000	-	-	10,320,000	3,200,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成・確保に資するため修学に要する資金を貸し付けるもので、利率は0%としております。

当法人が定めた期間職務に従事した場合に、貸付金の全額を免除するものを含みます。

(注2) 当期減少額のうちには、返済期限が一年以内となった貸付金を流動資産に振り替えたものを記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当ありません。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	148,664,144	-	34,775,992	113,888,152	4.40	2023年3月25日	
財務省理財局	639,352,699	-	118,791,340	520,561,359	3.65	2024年3月1日	
財務省理財局	2,499,293,454	-	370,185,862	2,129,107,592	4.65	2025年3月1日	
財務省理財局	351,112,978	-	28,839,042	322,273,936	2.00	2030年3月1日	
地方公共団体金融機構	166,784,627	-	13,002,493	153,782,134	1.20	2031年3月20日	
財務省理財局	183,693,926	-	9,094,792	174,599,134	2.10	2036年3月1日	
地方公共団体金融機構	523,579,923	-	27,739,493	495,840,430	2.15	2035年3月20日	
財務省理財局	1,539,264,737	-	71,182,893	1,468,081,844	2.10	2037年3月1日	
財務省理財局	1,530,057,264	-	66,291,999	1,463,765,265	2.10	2038年3月1日	
株式会社八十二銀行	49,720,000	-	8,260,000	41,460,000	0.215	2025年3月25日	
計	7,631,523,752	-	748,163,906	6,883,359,846			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,775,305,869	414,176,084	123,576,547	-	4,065,905,406	
賞与引当金	395,239,664	391,087,615	395,239,664	-	391,087,615	
貸倒引当金	36,360,175	3,526,404	587,450	-	39,299,129	
返還免除引当金	12,720,000	13,920,000	12,720,000	-	13,920,000	
計	4,219,625,708	822,710,103	532,123,661	-	4,510,212,150	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
	計	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
第40条1項積立金	613,449,060	206,011,752	-	819,460,812	(注)

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
2019年度	-	1,233,969,533	1,233,969,533	-	-	1,233,969,533	-
計	-	1,233,969,533	1,233,969,533	-	-	1,233,969,533	-

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2019年度 支給分	合計
期間進行基準	1,095,103,524	1,095,103,524
費用進行基準	138,866,009	138,866,009
計	1,233,969,533	1,233,969,533

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,217,000	-	-	-	-	12,217,000	
がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業補助金	3,893,000	-	-	-	-	3,893,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	5,250,370	-	-	-	-	5,250,370	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,673,000	-	-	-	-	1,673,000	
地域医療人材拠点病院支援事業補助金	6,535,000	-	-	-	-	6,535,000	
医師臨床研修費補助事業(長野市民病院分)	1,688,000	-	-	-	-	1,688,000	
臨床研修費等補助金(医師)	9,388,000	-	-	-	-	9,388,000	
看護職員確保対策事業等補助金	852,000	-	-	-	-	852,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	172,000	-	-	-	-	172,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	340,000	-	-	-	-	340,000	
発達障がい診療人材育成事業補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
計	42,108,370	-	-	-	-	42,108,370	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	14,808 (240)	1 (3)	- -	- -
職員	6,082,658 (165,788)	911 (93)	123,577 -	69 -
合計	6,097,466 (166,028)	912 (96)	123,577 -	69 -

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
材料費		
薬品費	2,067,468,752	
診療材料費	1,793,203,554	
給食用材料費	9,687,615	
医療消耗備品費	7,847,571	
棚卸減耗費	6,056,742	3,884,264,234
給与費		
給料手当	4,401,847,305	
賞与	768,285,181	
賞与引当金繰入	378,038,044	
退職給付費用	402,865,590	
賃金	544,147,483	
法定福利費	1,123,666,344	7,618,849,947
委託費		
委託費	820,278,360	820,278,360
設備関係費		
器機賃借料	161,760,048	
修繕費	143,775,719	
機械保守料	169,881,310	
車両関係費	2,000,461	477,417,538
減価償却費		
建物減価償却費	403,901,605	
構築物減価償却費	78,975	
器械備品減価償却費	9,384,629	
車両減価償却費	204,949	
医療用器械備品減価償却費	254,617,533	
リース資産減価償却費	256,582,964	
無形固定資産減価償却費	12,397,222	937,167,877
研究研修費		
研究費	32,088,916	
研修費	41,367,637	73,456,553
経費		
福利厚生費	11,193,708	
旅費交通費	15,574,295	
職員被服費	25,471,279	
通信運搬費	22,487,629	
広告宣伝費	5,340,101	
印刷製本費	8,496,055	
消耗品費	44,281,111	
消耗器具備品費	3,608,790	
会議費	1,686,623	
水道光熱費	249,805,784	
保険料	12,296,839	
交際費	1,688,466	
支払手数料	16,066,708	
租税公課	486,940,820	
貸倒引当金繰入額	3,526,404	
雑費	1,325,490	909,790,102
		14,721,224,611

②一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	240,000	
給料手当	106,399,961	
賞与	26,469,501	
賞与引当金繰入	13,049,571	
退職給付費用	11,310,494	
賃金	25,016,375	
法定福利費	37,153,312	219,639,214
委託費		
委託費	9,140,000	9,140,000
設備関係費		
車両関係費	1,485,915	1,485,915
減価償却費		
建物減価償却費	2,290,109	
リース資産減価償却費	840,000	3,130,109
研究研修費		
研修費	1,071,560	1,071,560
経費		
福利厚生費	51,501,158	
旅費交通費	1,983,204	
通信運搬費	767,417	
印刷製本費	289,938	
消耗品費	1,511,144	
消耗器具備品費	123,154	
会議費	101,283	
水道光熱費	1,416,391	
保険料	291,773	
交際費	10,000	
諸会費	336,500	
租税公課	1,918,600	60,250,562
		294,717,360

③現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	4,469,375	
預金	7,784,210,084	
合 計	7,788,679,459	

④医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
個人未収金	85,615,343	
保険未収金	2,015,785,001	
その他	177,473,865	
合 計	2,278,874,209	

⑤未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
建設改良費	74,619,930	
給与費	274,945,914	
材料費	658,053,309	
経費その他	207,933,187	
合 計	1,215,552,340	

決算報告書

2019年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	14,980,145,000	15,387,840,698	407,695,698	
医業収益	13,808,979,000	14,212,822,224	403,843,224	入院収益、外来収益の増加による。
運営費負担金収益	1,095,106,000	1,095,103,524	▲ 2,476	
その他営業収益	76,060,000	79,914,950	3,854,950	
営業外収益	211,447,000	227,578,504	16,131,504	
運営費負担金収益	138,867,000	138,866,009	▲ 991	
その他営業外収益	72,580,000	88,712,495	16,132,495	医師派遣の増加等による。
計	15,191,592,000	15,615,419,202	423,827,202	
支出				
営業費用	13,931,051,000	14,078,885,522	147,834,522	
医業費用	13,644,875,000	13,795,528,448	150,653,448	
給与費	7,338,197,000	7,346,938,135	8,741,135	
材料費	3,930,213,000	4,245,998,978	315,785,978	入院患者、化学療法、手術の増加等による。
経費	2,287,181,000	2,125,112,177	▲ 162,068,823	委託費、保守費の減少等による。
研究研修費	89,284,000	77,479,158	▲ 11,804,842	研修旅費、研修参加費等の減少による。
一般管理費	286,176,000	283,357,074	▲ 2,818,926	
営業外費用	275,122,000	238,107,973	▲ 37,014,027	
資本支出	913,163,000	944,285,483	31,122,483	
建設改良費	165,000,000	191,521,577	26,521,577	医療機器購入の増加による。
償還金	748,163,000	748,163,906	906	
その他資本支出	0	4,600,000	4,600,000	
計	15,119,336,000	15,261,278,978	141,942,978	
単年度資金収支	72,256,000	354,140,224	281,884,224	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- （１）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- （２）医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- （３）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。